



こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



 新一年生の登校。“気をつけて渡ろうネ”（久保 石原橋）

特集

平成 25 年度予算 減額修正して可決！	2～5
施政方針を問う	6～7
条例改正、請願など 47 議案を審議	8～11
ここが聞きたい！一般質問	12～16
議場から外へ 古賀市議会	17
常任委員会報告	18～19
市民活動紹介	20

第 63 号

平成 25 年（2013 年）

5 月 8 日

発行責任 福岡県古賀市議会

平成 25 年度予算

減額 (海外視察費) 修正し賛成多数で可決

一般会計約 173 億 8728 万円は前年度比 0.6%増

予算審査特別委員会は、6日間にわたり平成25年度当初予算を集中審議しました。平成25年度に行う事業に、多くの質疑がありました。その中の特徴的な事業について報告します。

税収では自主財源の市税で65億8千万円(前年度比1.4%増)、国・県から交付される財源は70億6千万円(前年度比0.7%減)となっております。

一般会計173億8千万円に、平成25年度予算の前倒しとなった、平成24年度補正予算3億7千万円を加えると前年度比約2.6%増の予算となっております。

施政方針では第4次総合振興計画重点プロジェクトを優先した予算配分とされ、これに係る経費は49億4千万円となっております。

子育て応援 公立保育所整備

1億622万円

公立保育所2カ所の増改築を行います。

保育ニーズが高い鹿部保育所は保育室の増室・改修、久保保育所は保育室の増設、トイレ等の改修など、保育定員の増加や環境の改善を図るものです。

鹿部保育所では、定員が大規模となることから、定数拡大の判断、園庭などの保育環境への影響についての質問に、150人を予定している、保育環境に問題はないとの答弁

がありました。また、保育所の地域バランスの質問には、子ども子育て会議で検討したい、と答弁がありました。



保育環境を大切にする施設に

平成 25 年度当初予算額

会計名	当初予算額 (万円)		対前年度比
	平成 25 年度	平成 24 年度	
一般会計	173 億 8728	172 億 9069	0.6%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	563	635	▲ 11.3%
国民健康保険特別会計	61 億 8437	55 億 1284	12.2%
後期高齢者医療特別会計	6 億 369	5 億 7698	4.6%
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	31 億 2247	30 億 5675	2.2%
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	2511	1918	30.9%
公共下水道事業特別会計	17 億 9746	17 億 4590	3.0%
農業集落排水事業特別会計	1 億 2342	3 億 2365	▲ 61.9%
水道事業会計	14 億 8164	14 億 579	5.4%
総合計	307 億 3107	299 億 3813	2.6%

(千円以下切り捨て)

PCB廃棄物の全量を処理

4053万円

PCB廃棄物は「ポリ塩化ビフェニール廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成16年から管

理と処理が発生者に義務付けられています。

ンデンサーなどPCB廃棄物 1480kgの全量の処理を行うものです。

これまで処理施設がなかったが、平成21年に稼働したため、市役所で発生し、管理してきた蛍光灯安定器、高圧コ

海拔表示板設置 756万円

津波危険区域・津波避難区域を中心に、市内500カ所に海拔表示板を設置。人的被害の軽減と防災意識の向上をはかる。

子ども対応の骨密度 測定器購入 220万5千円

3歳から測定結果の表示ができる超音波骨量測定器を購入。児童生徒期からの生活習慣改善を促すとともに、市民の健康づくりに活用。

消費者相談窓口が 週4日に拡充 264万9千円

市民の利便性を高めるため、これまでの月・水・金曜日に加え、土曜日も開館。

JR千鳥駅東口周辺整備 500万円

長年の課題であった東口駅前広場とJR久保踏切周辺を一体的に整備するため、現地測量及び予備設計を実施。

防風保安林改良事業 437万9千円

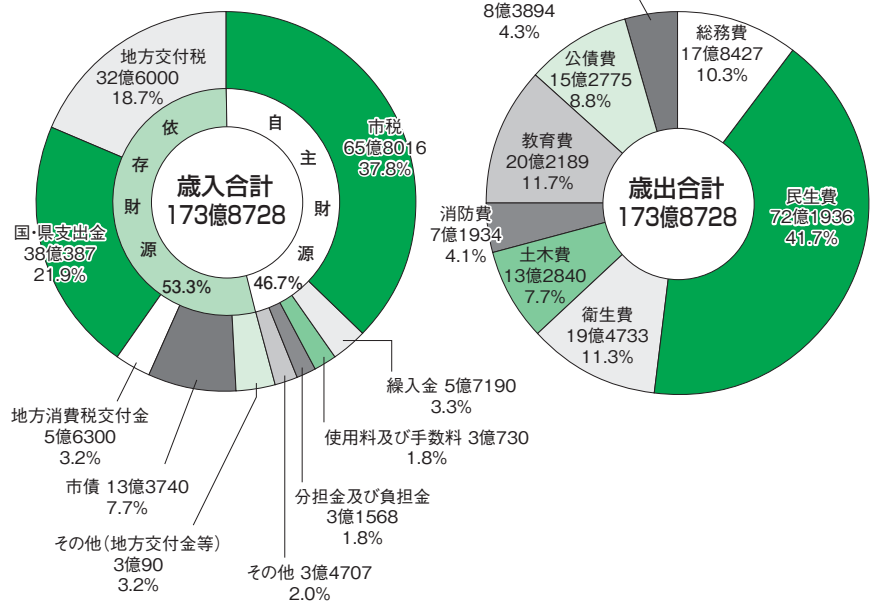
防風保安林の松くい虫被害の拡大と、隣接する住宅地に松が倒れかかっている状況から、住宅地境の松・雑木を伐採し常緑広葉樹に植え替える。

観光協会補助 290万円

観光協会が行う事業への補助と、事務体制の強化と組織体制の確立のために事務局長を配置することに対する補助。

平成25年度当初予算 一般会計歳入・歳出の内訳

(単位は万円、千円以下切り捨て)



地域サポート補助はタクシー利用を追加 公共交通の確保に 3530万円

昨年度に引き続き市内バスの運行維持のため、西鉄バス宗像に運行経費の一部を補助します。前年度比100万円の増額。燃料費の増加、収入見込みの減少によるものです。

地域サポート補助は、昨年度と同じく、1地域10万円の補助で3地域を予定し、今年度は地域負担の軽減を図る目的で、タクシー利用が追加されました。

教室に扇風機を設置 本年度は小野・青柳小学校に 678万円

利用の減少を見込んでいることについて、企業努力や、利用者の声を聞き取り組みを求める意見が上がり、利用者の意向把握を検討したいと答弁がありました。

子どもたちの学習環境の向上に、前年度実施した調査設計を基に、普通教室1部屋当たり4台、合計104台の扇風機を設置します。

小学校を対象に順次設置されますが、設置工事は授業のない時期を選んで行うことから、6月から8月の予定となっています。



市民の声を活かした公共交通に

予算審査の概要

● 予算審査特別委員会

委員長 松島 岩太

予算特別委員会は、議長を除く18名の議員で構成しています。ここでは一般会計ほか7会計の審査の経過と結果の報告をいたします。

審査に際しましては、市長、副市長、教育長をはじめ関係部長、課長等の出席を求め、予算概要の説明を受けると共に、各委員より資料請求に基づく資料ほか施政方針や当初予算説明資料等を参考に、3月11日から22日まで、計6日間の審査を行いました。

一般会計の審査概要としては、現下の厳しい経済情勢の中、「つながり にぎわう 快適安心都市 こが」の実現をめざし、重点プロジェクトに力点を入れた施策は、一定の評価ができる一方、必要な市民サービスの低下を招かないよう、きめ細やかな取り組みを求めるものであり、最少の経費で最大の効果が得られる

よう、今後もさらに努力、研究を行ってほしい旨や、各会計における収入未済額の向上について、執行部の取り組みの努力を認めながらも、改善工夫を求めるものであります。

具体的な施策においては、市長ほか職員の海外視察等の特別旅費、路線バス及び地域サポート補助、校区コミュニティの将来像、玄界環境組合負担金の問題、研修棟建て替え等の実施設計や生涯学習基本計画策定にあつた課題、高齢者福祉施策の充実、健康づくりや子育て支援施策の機能強化、防災体制の充実や新エネルギーの導入促進、地域産業の活性化に向けた観光・産業施策の充実、教育課題に対する対応策等、広範多岐にわたる意見、提言がなされており

ます。特筆すべき事案として、委員より平成25年度古賀市一般

会計予算について、市長ほか職員等の海外視察等の特別旅費減額という修正案が提出されました。提案理由の説明の後、質疑・討論があり、採決の結果、賛成少数で修正案は否決しました。さらに続けておこなった平成25年度古賀市一般会計予算 原案については採決の結果、賛成少数で否決しました。

また、国民健康保険特別会計から水道事業会計までの7会計は全て、賛成全員もしくは賛成多数で可決しました。

委員会で否決の修正案 本会議で可決

予算審査特別委員会で予算案が否決されましたが、3月26日の本会議において、再度、海外視察費(約289万円)を減額する修正案が提出されました。(発議者：姉川さつき 賛成者：芝尾郁恵)採決の結果、賛成多数で可決。修正部分を除く予算案も賛成多数で可決しました。

賛成討論 1人

国民健康保険特別会計

反対討論 1人

西尾 耕治

○現状の政策の推移を考慮し、慎重に数字を組み立てるべき。制度への不満を一自治体の財政運営につけるべきではない。滞納者への慎重な対応、適正な執行を望む。

内場 恭子

○不況での大量解雇、団塊世代の大量加入で、滞納の増加も予想される。短期証、資格証発行は命に係る問題。一般会計からの繰入金を増やすべき。

賛成討論 1人

後期高齢者医療特別会計

反対討論 2人

西尾 耕治

○前政権時、廃止すると公言しながら適正な方策がなく現状に至っている。当市だけがやめれば、他自治体に迷惑をかける。国の状況を見極めながら進むべき。

内場 恭子

○高齢者医療を抑制することが目的の制度に問題。低所得者への減免もなく、必要な医療も受けられなくなる。

田中 英輔

○年齢による医療の差別化や医療サービスの地域間格差の拡大、保険証の取り上げは、憲法第25条を侵害する。

※平成25年度一般会計、特別会計等に対する反対討論、賛成討論の概要を掲載しました。討論の全文は、ホームページの会議録・録画でご覧いただけます。なお、今回から討論者氏名を掲載しています。

芝尾 郁恵

○海外視察を全面的に否定はしないが、施政方針にも触れられず、唐突な予算計上である。

市民の声も、視察は自費で行くべき。もっと先にやるべきことがあるとシビアなものが多く、市民感覚とはかけ離れており到底賛成できない。

許山 秀仁

○海外視察については大いに疑問。市全体の廃棄物処理の在り方等を解決するため、国内の事例を参考にした上で、関係団体や関係者との同行であれば良いのでは。視察内容は、玄界環境組合に関するものであり認められない。

吉住 長敏

○海外視察費だけを切り抜いた修正案が提出されたが、市民に共感が得られる企画が担保される附帯決議で十分と判断。説明責任の不十分さは指摘したが、有効な海外視察であれば否定しない。委員会での原案否決を受けて、既に混乱停滞は始まっている。無修正のまま、人道的な決着で臨むべきと判断。

倉掛 小竹

○食と環境は、重要な政策テーマ。海外視察の成果を期待するが、執行にあたっては、議会からの指摘もあり、慎重に判断すべき。雇用労働政策、保育施設の地域配置、自治体版事業継続計画の検討を急ぐべき。環境エネルギー、公共交通整備の検討が必要。

原案賛成討論 2人

修正案賛成討論 2人

平成25年度 一般会計予算

※修正案が出されたため、3つの立場での討論がありました。

原案反対・修正案反対討論 2人

内場 恭子

○海外視察は施政方針で触れず、説明責任が果たされていない。中小企業支援ができていない。公共交通手段、少子化対策、商工農業者への援助が不足。同和地区活動補助は公平な用途ではない。古賀清掃工場負担金9億円は問題。循環型社会構築のため、リサイクル推進、バイオマス等の再生エネルギーを進めるべきだが不十分。国民健康保険等の保険料、利用料減免制度、住宅リフォーム制度助成も不十分。

阿部 友子

○教育部門の市単費による人的配置の継続は、教育充実のために大いに評価。消費者相談窓口の相談日数増を評価。海外視察は施政方針にもなく、考えが十分ではない。市民参加の発想がなく、共働意識が欠如。にぎわい創出ばかりに目がいき、進展する高齢社会への対応、地域コミュニティの構築など、喫緊の課題がなごりである。公共交通、定住化対策も不十分であり市長の舵取りが不安。

賛成討論 3人

介護保険特別会計

反対討論 1人

倉掛 小竹

○成年後見制度と介護保険制度は車の両輪、成年後見人育成事業費113万円が予算計上され効果に期待。

阿部 友子

○高齢化率20%超、認知症の増加は必至。市民後見推進事業の予算化、健康づくり養成講座、高齢者等実態調査、小学生への出前講座を評価。

西尾 耕治

○15年近く、本制度を本市が広域でなく単独で行ってきたことには、職員には心から敬意を表す。健全な執行を継続させることが市民のため。

内場 恭子

○改定ごとに保険料は上がり、要支援や要介護の認定は厳しくなっている。必要な介護サービスも受けられず、施設利用の対応も不十分。基準月額4700円も安いとは言えず、保険料、利用料の減額免除制度も不十分。

賛成討論 1人

水道事業会計

反対討論 1人

西尾 耕治

○水道企業団との関係については、上手に連携し、お付き合いしていくことのほうが、古賀市、市民にとっては上策。安全安心の水の供給を望む。

内場 恭子

○福岡水道企業団への出資金、繰出金は大きく受水の必要性も疑問。水道を必要としている地域への対応、災害時の危機管理が不十分。

健康づくり、活躍支援

問う!



意気込みや熱意が感じられず不十分な施政方針

前野早月（希来里）

問 市政運営の要となる施政方針に、意気込みや熱意が感じられない。

市長 ソフト面、ハード面、バリアフリーの視点で取り組む。指摘は今後の参考にする。

市長 過去の流れをくんで来年度方針を決めた。古賀市の特徴を生かした施政方針だ。

問 基金繰入、市債発行の市政への影響は。

問 参考にするべき自治体があると思うが。

市長 有利性を検討した結果であり、影響は少ない。

あると思うが。

●まとめ

市長 改善すべきは改善する。

重点施策も明確でなく、予算説明としても不十分。市民の理解と協力、職員の意欲につながる施政方針に改善を。

問 子育て支援、高齢者・障がい者施策は重要。施政方針で説明するべきでは。

市長 今後情報発信に努める。昇格は要望している。協定は県に申し入れをしている。

よひもろ賀市めつこつ、職務を遂行こつほこつ

西尾耕治（公明党）

問 通学途中の事故が多い。通学路の安全対策は必要。施政方針には記述されていない。

市長 今後情報発信に努める。昇格は要望している。協定は県に申し入れをしている。

市長 今後も、道路パトロー

問 バイオマスはどうか。

ルや地元からの要望を通じて、道路全体の安全対策に努める。

市長 工業団地群を視野に入れた研究も行っていく。

問 災害非常時のインター

問 胃がんの大きな原因のピロリ菌の検査の導入は。

ネット配信のシステム化、警部

市長 国の動向を見守り、導入については検討していく。

交番昇格の研究、防災・避難協定の拡大の推進はどうか。

にぎわいを、雇用・定住化に結びつける施策は

倉掛小竹（山海会）

問 予算総額の43%を占める特別会計に全く触れていない。

改正等では不十分。高齢者外出促進事業などの阻害要因となっているのでは。

市長 記述は浅かったが、国保課題の取り組みは行う。

市長 今年度はデマンドタクシーの実験運行も検討。

問 職業紹介所の就労状況は

問 新エネ、防災の観点から公共施設の太陽光発電設置は。

正規雇用が5年で半減。篠林区開発の雇用、定住化効果は。

建設産業部長 全体で6〜700人の雇用。新規採用はその半数を見込んでいる。

保健福祉部長 定住化施策として保育所新設も検討。

問 人権侵害の実態調査は。

問 公共交通は西鉄のダイヤ

市長 基本指針の再編を行った。今後も行政総体で行う。

市長のめざす古賀市とは

内場恭子

問 再発見した魅力とは。どんな市をめざすのか。

政再建し、福祉や子育て、地域の安全安心、クオリティの高い町づくりをしたい。わかりやすい形で市民に伝えたい。

市長 生物多様性の環境や交通の利便性、優れた技術の企業がある。この魅力を総合的にプロデュースし発信する。

問 市民と一緒に考え、市長の政治理念を伝えてほしい。

産業創出や財政基盤強化で財

問 市民と一緒に考え、市長の政治理念を伝えてほしい。

地域活性化、安全・安心、子どもすこやか、 施政方針を

3月4日の本会議において、施政方針に対する会派等による質疑を行いました。概要を報告します。

告発棄却は市長の勝利、今後胸張り行動を

結城弘明（政風会）

問 落ち込んだ地域力を高め
新生古賀市を追求すべきだ。

市長 食品工場は強みだ、地
域おこしに積極的に挑戦する。

問 I・C等恵まれた位置の有
効利用をすべきだ。

市長 企業誘致で活性化と地
域おこしで篠林開発が進み、
今後は適切な土地利用を推進。

問 成長戦略に公共事業で活
路を。人口停滞や予算の伸び

市長 勝利裁判で大胆な行動を。
市長 市政に飛躍運営する。

古賀市の資金繰りは大丈夫か

仲道誠明（明友会）

問 国の膨大な借金をどうみ
るか。

市長 市の予算は、国等への
依存割合が5割を超えており、
国の財政状況は危惧している。

問 平成25年度末、借金残高
見込み額約134億円の返済

について、その見通しは。

市長 将来世代負担の妥当性
や後年度の交付税措置等の検

討を行った結果の見込み額だ。

問 建物、橋、上下水道等の
老朽化対策に要する資金需要

予測と資金繰りについて。

市長 現在は国庫補助金等を
活用し財源確保をしている。

今後の老朽化対策は、更新計
画等により資金計画や特定目
的基金の積み増しを行うなど
自主財源の確保に努める。

重点プロジェクトは何をめざすのか

船越義彰（自由）

問 地域経済活性化プロジェ
クトは物足りなさを感じるが。

市長 地域経済活性化のため、
国県の補助事業を積極的に活
用する。

問 子どもすこやかプロジェ
クトについては、特に力を入
れているのはどこなのか。

市長 待機児童ゼロの環境整
備とそのため保育所の増築。

問 生涯学習拠点ゾーンの整
備事業の推進や、生涯学習基
本計画、文化芸術振興計画の
策定など市民に寄り添う形で
大いに進めてほしい。

市長 市民が参加できる場づ
くりとして、研修棟を含めた
リーバスプラザ周辺の整備に
着手。

問 特定用途制限地域の指定
は、もつときめ細かくできな
いのか。

市長 今後は条例案を地権者
に説明周知していく。

問 都市計画市街化調整区域
の高齢化による疲弊防止策は。

市長 調整区域は、既存集落
の活力維持や、回復に力を注
ぐ。福岡県開発許可条例に基
づき区域指定にも取り組んで
いく。

※質問時間は会派人数に応じて持ち時間制（1人当たり5分）
としているため、紙面も質問時間に合わせた配分にしていま
す。

第1回定例会の主な審議

平成25年第1回定例会（2月28日～3月26日）の主な審議の要
点を報告します。

平成24年度補正予算

4億4401万円を可決

安倍政権の公共事業等の
刺激策という大型補正予算
の影響を受けて、一般会計で
4億4401万円の追加補正
がありました。

対象となる事業は、平成25
年度に予定していた小学校大
規模改造工事業など、緊
急性の高い6事業で、総額は
3億7411万円です。3月



初の補正予算審査特別委員会を設置

補正予算計上のため、
事業実施は平成25年度
です。
定例会初日に議決
された会議規則に沿っ
て、初めて補正予算審
査特別委員会を設置
し、審議を行うという
形式に変わりました。
倉掛委員長を選出
し、3月8日に審議を
行い、3月19日の本会
議で賛成全員で可決し
ました。

安倍政権の「緊急経済対策」 古賀市ではこう使われる！ 公共事業の前倒しに3億7411万円

※本提案書がそのまま設計案となるものではありません。



生涯学習センター（仮称）とその周辺道路等の整備
4541万円



公園遊具の設計委託及び危険遊具の改良
4000万円



小学校の校舎と設備の大規模改修
2億6454万円



市役所第一庁舎の耐震評価・設計委託
1585万5千円

入居資格に市独自の要件

市営住宅管理条例

条例の改正点は、入居収入基準を国と同じ月額25万9千円以下とすること、入居格要件を、市内に3カ月以上住所を有するか、市内同一事業所に4カ月以上勤務する者と規定したことです。古賀市民の権利を阻害しないよう配慮した改正とのことです。

採決の結果、委員会、本会議とも賛成全員で可決しました。



新たな入居要件が加わります (写真は平田団地)

恵保育所 定員を拡大

待機児童ゼロを堅持

恵保育所の年間平均在所率が2年連続120%を超えたことから、定員を90人から100人に改めるものです。

文教厚生委員会に付託され、定員数の今後の推移、退所又は保育停止についての質疑がありました。討論では、若い世代のため

に保育環境を充実させ、待機児童ゼロの看板を下ろさない、退所、保育停止については、親子の行き場を確保し、十分な配慮をすることの賛成討論がありました。採決の結果、委員会、本会議とも賛成全員で可決しました。

隣保館条例改正

使用料を徴収へ

7月1日から、施設の使用料を徴収することを定めたものです。

文教厚生委員会に付託し、料金設定の基準について質疑がありました。

討論では、多くの方に利用してもらうために、受益者負担は当然であり金額設定も妥当で賛成。一方、公共施設は無料とすべきとの反対討論もあり、採決の結果、賛成多数で可決しました。

近隣に先駆け

補助金審査委員会を設置

補助金等検討委員会での最終答申に基づき、公募型補助金導入のための委員会を設置するものです。大学教授など5人の委員で構成されます。

委員からは市民活動を支援する審査会の存在であったほしいといった意見があり、委員会、本会議ともに、賛成全員で可決しました。

道路バリアフリーに市の独自基準

道路の構造基準に、市独自として下図のような点を追加しました。

本会議討論では基準のクリアだけでなく、現地での検証、当事者の意見を踏まえ整備改修を進めてほしいとの賛成討論があり、採決の結果、賛成全員で可決しました。



自治法改正を受けて、議会のルールが変わります

- わかりやすい議会運営をめざし全面改正
- 政務活動費は用途拡大せず

地方自治法等の改正を受け、昨年9月から、議会で慎重な議論を重ねてきました。本会議初日の2月28日に、議会運営委員会(委員長：結城弘明)が古賀市議会委員会条例など4議案を提出、賛成多数で可決し3月1日から施行しました。

政務活動費については、地方自治法で用途の範囲を条例で定めることとしています。古賀市では、政務活動費の用途を、従来どおりの調査研究を中心とし、拡大しませんでした。議員一人当たり月額1万円も変更しません。会議規則では、議案の委員会付託、発言の通告制等を改正し、今議会から導入しました。

請願

25年 請願1
 年金2.5%の削減中止を
 求める請願

平成24年に採択された国民年金法の改正による2.5%の年金削減は、受給者の状況や市税収入等、地域経済に与える影響が大きく、政府に対して2.5%の削減中止を求めるものです。市民建産委員会に付託し審議しました。

討論では、低年金者、特に女性受給者は、100万円以下が38%と最も多く、平均寿命が長い女性は厳しい老後が予想される。若者の制度への不信感にもつながるとの賛成討論。一方、削減中止は、世代間の対立を生むとの反対討論があり、採決の結果、賛成



多数で採択しました。

しかし、本会議での起立採決では、起立者の多数が判然としないため、初めてとなる記名投票を実施。その結果、可非同数となり、議長採決で採択しました。

請願者

全日本年金者組合

古賀支部長 花田 邦彦

紹介議員

内場恭子、吉住長敏

25年 請願2

拉致問題の早期解決を求める
 意見書提出に関する請願

拉致被害者家族が高齢になり、悲痛な思いのまま人生を終わることがないよう一日も早い解決を望み、国会への意見書提出を求めるものです。

総務委員会に付託し、委員会、本会議共に賛成全員で採択しました。

請願者

北朝鮮に拉致された日本人を救出する福岡の会

代表者 辻 幸男

紹介議員 船越義彰

紹介議員 船越義彰

意見書

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める
 意見書の提出について

この意見書は、交通事故などにより、脳脊髄液が漏れ続ける脳脊髄液減少症に有効な治療法である硬膜外自家血注入療法(ブラッドパッチ療法)を速やかに保険適用とすることなどを国に求めるものです。本会議で、賛成全員で可決しました。

提出者 芝尾郁恵

賛成者 西尾耕治

公的年金の2.5%削減中止を
 求める意見書の提出について

25年請願1の採択を受けて、国に意見書を提出するものです。本会議において可非同数になったため、議長採決で可決しました。

提出者 前野早月

賛成者 三好貴一、仲道誠明

拉致問題の早期解決を求める
 意見書の提出について

25年請願2の採択を受けて、国に意見書を提出するものです。本会議において賛成全員で可決しました。

提出者 総務常任委員会

委員長 内場恭子

陳情

日常生活用具認定に関する
 陳情

NPO法人 悠声会

小副川 祐一

古賀市議会報編集特別委員会に

いらっしや~い

徳島県三好市議会
 広報編集委員会



4月15日、三好市議会広報編集委員会の皆さんが、古賀市議会だよりの編集について視察研修に来られました。市民に親しまれる紙面づくりについて活発な意見交換がされ、私たち編集委員にとっても有意義な視察受け入れとなりました。

平成 25 年第 1 回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成 25 年 2 月 28 日～ 3 月 26 日

号数	議案名	結果	賛成	反対	倉掛小竹	許山秀仁	前野早月	清原哲史	阿部友子	松島岩太	田中英輔	内場恭子	芝尾郁恵	結城弘明	三好貴一	姉川さつき	仲道誠明	高原伸二	吉住長敏	飯尾助広	船越義彰	西尾耕治	奴間健司		
1	専決処分 古賀市道における下水道施設管理瑕疵に対する損害賠償	承認	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	
2	平成 24 年度古賀市補正予算（一般会計・介護保険特別会計・公共下水道特別会計）	承認	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	-	
5		古賀市補助金審査委員会条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
6		古賀市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
7		古賀市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
8	古賀市道路構造の基準に関する条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
9	古賀市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造に関する基準等を定める条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
10	古賀市道路標識の寸法に関する条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
11	古賀市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
12	古賀市職員の互助制度に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
13	古賀市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
14	古賀市営住宅管理条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
15	古賀市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
16	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
17	古賀市隣保館条例の一部改正	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
18	古賀市立保育所条例及び古賀市保育の実施に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
19	古賀市下水道条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
20	平成 25 年度古賀市予算 一般会計	修正可決	16	2	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
	一般会計に対する修正案	修正案可決	9	8	●	○	●	●	●	○	●	●	○	○	○	●	○	退	○	●	○	○	○	-	
21	住宅新築資金等貸付事業特別会計	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
22	国民健康保険特別会計	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
23	後期高齢者医療特別会計	可決	14	4	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
24	介護保険特別会計	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
25	公共下水道事業特別会計	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
26	農業集落排水事業特別会計	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
27	水道事業会計	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
28	平成 24 年度古賀市補正予算 一般会計・住宅新築資金等貸付事業・国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・公共下水道・農業集落排水事業・水道事業	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
35		古賀市と福津市との間の汚水処理事務の受委託の廃止	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
37	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の増減及び規約の変更	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
38	古賀市議会委員会条例の制定	可決	16	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
39	古賀市議会会議規則の制定	可決	16	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
40	古賀市議会政務活動費の交付に関する条例制定	可決	16	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
41	古賀市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正	可決	16	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
42	市長の専決処分に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
43	ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
25 年	請願① 年金 2.5% の削減中止を求める請願	採択	可否同数による議長裁決	10	9	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25 年	請願② 拉致問題の早期解決を求める意見書提出に関する請願	採択	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
44	公的年金の 2.5% 削減中止を求める意見書	可決	可否同数による議長裁決	10	9	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
45	拉致問題の早期解決を求める意見書	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 (●は議員提出議案)

こがが聞きたい！ 一般質問

再生エネルギーの活用推進と原発ゼロに (答) 省エネ・自然エネ活用は国の動向を見て



内場 恭子

問 原発ゼロへの見解は。省エネ、自然エネルギー活用研究と推進はどうなったか。
 市長 原発ゼロ早期実現は困難。住宅用太陽光発電補助やエネファーム補助を実施。自然・省エネ政策は国の動向を注視し検討する。
 問 住宅以外に太陽光発電設置をしている市民もいるが、補助としては。公共施設などの太陽光発電設置推進は。
 市長 住宅以外への太陽光発電補助はしない。公共施設などの太陽光発電設置は、補助金を活用し推進したい。



個人住宅以外の太陽光パネル

問 古賀らしい自然エネルギー活用を研究してほしい。
 就学援助基準を拡大して

問 8月予定の生活保護費削減は、受給者や就学援助、住民税非課税限度額、保険料減免等、暮しを支える制度に影響がでる。制度が利用できない人への対応は。
 市長 国はできる限り影響がないよう対応することのこと。市単独事業は市が判断し、影響のないよう検討する。

問 市就学援助基準は保護費

の1.3倍。保護費減で就学援助が受けられなくなることは問題。基準を上げては。クラブ費、PTA会費、生徒会費支給と小学校入学準備の支給をしてほしいが。
 教育長 市の基準は維持。クラブ費など、糟屋地区では支給していない。保護者に負担

をお願いしたい。小学校入学準備では、数のおけいこを市が購入、引き出しリユースにも取り組み保護者負担軽減に努める。支給は6月に認定、入学前の支給は困難。
 問 就学援助仮認定制度を設けている所もある。子どもを貧困から守ってほしい。

(答) 被災時の事業継続計画の策定に取り組む 防災計画の実行性を確保する計画が必要では



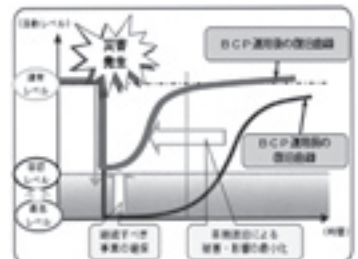
田中 英輔
 (山海会)

問 自治体の被災も想定した準備が求められている。緊急時優先する業務の選定や実行態勢は整っているか。
 市長 応急対策業務の態勢は整えているが、非常時に優先する業務などは定めていない。
 問 防災計画の実行性を確保するため、事業継続計画の策定を急ぐべきでは。

総務部長 平成25年度から事業継続計画の策定に取り組むたい。
 人間らしい働き方を
 実現するまちに

問 労働環境向上のため行政はどう取り組むのか。
 市長 市民に、就労機会を提供することと考え、無料職業紹介所を開設している。
 問 無料職業紹介所では正規雇用が、平成18年度の45%から、本年度は23%と、非正規雇用が拡大している。非正規雇用の収入は多くが200万円以下と言われている。

BCP: 事業継続計画のイメージ



災害時にも事業継続を可能にする。正規雇用率の引き上げに取り組みべきでは。

建設産業部長 労働の環境の安定という面でも、正社員の募集をお願いしていく。
 問 委託の無料職業紹介所の強化発展のために職員を配置し、労働政策、創業の相談、支援なども強化してほしい。
 建設産業部長 就労には、今後も力を入れ、進めたい。
 問 公共サービスの民営化が進められている。公共サービス基本法は、従事者に対し適正な労働条件の整備を求めている、どう活かす考えか。
 総務部長 公共工事等の契約では、最低制限価格などで、雇用者の賃金を守るなどの対応を行ってきた。今後は、公契約条例を定めた自治体もあり、参考に研究したい。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

公共交通プロジェクトチームの研究成果は (答) 実験運行の継続と代替交通手段を検討する



姉川さつき
(自由)

域活動に広がっては。

市長 新年度からは参加を増やすため、地域の敬老会等も対象にできるよう、今後、区長会と協議を行いたい。

問 公共交通は検討をしているにもかかわらず、利用率が高いとは言えず、逆に利用者が減っている厳しい状況。利用者や市民の意見を聞くべきでは。

問 出かける手段として、バスを出すなど支援も必要。今後、進めてもらえるのか。

問 公共交通は検討をしているにもかかわらず、利用率が高いとは言えず、逆に利用者が減っている厳しい状況。利用者や市民の意見を聞くべきでは。

問 地域サポート補助を広げる施策は。

総務部長 利用者や市民の意見を、何らかの形で聞く必要があると思っています。

市長 タクシーの利用を可能としたモデル事業を検討。メーター運賃が基本となるが、

問 市内バスは不便で貧弱だ。交通弱者が救われていない。市がめざす、つながりにぎわうためには、公共交通は血管のように全てをつなぐものである。スピード感を持って進めてほしい。



もっと便利に楽しく外出を

負担率はそれぞれの地域と協議したい。

問 それを誰がコーディネートするかが大事。予算規模からすると実行性がない。花鶴のドライバー会議に参加をしたことはあるか。

経営企画課長 参加はない。聞き取りをせず、どう調査するのか。地域によりニーズも違う。時間がかかっても福祉委員の募集や、ニーズ調査としては。

市長 今後検討する。

犬猫関連の迷惑行為等、条例で規制しては (答) 実効性の観点から難しい



芝尾 郁恵
(公明党)

問 犬猫のふん害、野良猫の問題等、市民からの苦情も多い。市としてどのように対応し対策はあるのか。

市長 飼い主への適正飼養の指導、啓発看板の設置、環境パトロール等を実施。

問 もっと具体的な対策が必要。市内に野良猫問題、殺処分減をめざしTNR活動で実績を積むボランティアがいる。市環境課と地域の協働で取り

問 犬猫のふん害、無責任な餌やり等の迷惑行為や防風林内の花火の禁止、自転車運動のマナー等、快適な生活環境確保のため、市独自の実効性を参考検討していく。

市長 今後、春日市などを参考に検討していく。

市民部長 今後、春日市などを参考に検討していく。

産後検診、産褥ケア、乳房ケア等、母子支援の拡充を保健福祉部長 重要なものと捉え、検討していく。



我慢も限界 フン害に憤慨

問 胃がんなどの原因となるピロリ菌の有無の検査で感染が確認された場合の除菌が、2月から保険適用となり、より胃がん予防が進む。一日も早い検査導入を。

保健福祉部長 メリットはあると考え、今後検討する。

産後検診、産褥ケア、乳房ケア等、母子支援の拡充を保健福祉部長 重要なものと捉え、検討していく。

市長 実効性の面から難しい、マナーアップ啓発する。

胃がん予防につながる、ピロリ菌検査の導入を

問 胃がんなどの原因となるピロリ菌の有無の検査で感染が確認された場合の除菌が、2月から保険適用となり、より胃がん予防が進む。一日も早い検査導入を。

保健福祉部長 メリットはあると考え、今後検討する。

産後検診、産褥ケア、乳房ケア等、母子支援の拡充を保健福祉部長 重要なものと捉え、検討していく。

市長 実効性の面から難しい、マナーアップ啓発する。

**生きがい活動支援センター「ゆい」の今後は
 (答) 新たな事業展開を構築していきたい**



阿部 友子
 (明友会)

渡された利用券での参加は311件。

問 活動日が週3回しかないのはなぜか。食のサポーターさんが確保できないためと聞くが。

問 10年という節目を過ぎ、高齢者が増えていく状況の中、この10年を検証しこれからを考えるとき、介護予防拠点としての役割は果たせているか。

市長 「ゆい」の事業目的は、生きがいや社会貢献活動を行い、地域に結びつけること。利用者も増加傾向にあり、サポーター数も300人を超え充実が図られている。

問 地域に結びつけることができたか。

市長 利用者が「ゆい」で学んだことをもとに、他の地域活動に結びついている。

問 活動支援券「ゆい券」の普及状況は。

市長 平成23年度、「ゆい」券での参加は1472件、議



「ゆい」でのサポーターさんによるパソコン学習

保健福祉部長 活動に伴っての準備が必要のため。多様なやり方ができないか十分検討する。

問 ショートステイの利用が

ない状況だが何らかの方策は

考えてあるか。

保健福祉部長 利用しやすい

金額に見直していく。スタッ

フの充実など根本的に見直す

必要がある。

市民活動の推進と共働はでき

ているか

問 共働の担い手である市民、

市民活動団体などを支援し活

動を活発にすることが必要。

市長 地域課題や市民ニーズ

が個別化、多様化する中で行

政サービスだけでなく市民参

画や、市民との共働は必須の

課題である。今後とも市民活

動を支援し、共働のまちづく

りを一層進めていく。

新聞報道にある盗聴はあったのか否か

(答) 盗聴をする必要性がない



高原 伸二
 (政風会)

た報道等、市民の皆さまにもメディアリテラシーというものを身につけて意識してほしい。新聞社に対して、抗議をしていきたいと考えている。

これからの開発について

問 篠林区開発について大変な苦労があったと聞いているが。

市長 地域経済活性化の判断のもと、私をトップとする企業誘致推進本部の中で開発に向けバックアップをした。

問 開発による、メリット・デメリットは。

市長 メリットは税収の増

一定の経済効果と約350人の雇用創出。デメリットは、交通量の増大。

問 篠林区開発は、大変な功績であるが、宮地岳線跡地はどのように考えているか。

市長 市民アンケートやパブリックコメントを行い、土地利用方針案をもとに地元協議など整備に向けた取り組みを行う。

問 土地利用方針案は。

都市計画課長 押しつけではなくて、修正が可能である土地利用方針案をまとめている。

問 その地域の意見を聞くこととはないのか。

都市計画課長 平成25年度から地域住民との合意形成がされていくものと考えている。



平成 25 年 1 月 31 日付新聞記事

個人契約を団体契約へ変更してはどうか
(答) 将来的には校区コミュニティへ移行



仲道 誠明
(明友会)

問 本来、地域づくりは、住民自ら考え議論し実践することにある。行政依存から脱皮し協働の仕組みを十分機能させなければならぬ。青柳校区コミュニティの設置が遅れている理由は、
地域コミュニティ室長 現状でも十分やっていけるという判断が行政区にある。
問 行政区長の仕事とされている道路環境美化・不燃物の分別収集・防犯防災・地域健康福祉等は住民が自発的にボランティアでやっているが。
市長 十分認識している。
問 (60年以上続いている)自治会長との個人契約(行政区長制度)を自治会との団体契約に変更してはどうか。



自転車盗難防止を呼び掛ける皆さん(JR 古賀駅)

総務部長 将来的には校区コミュニティで解決していく。
問 この制度の将来のあり方を第三者機関で議論しては。
総務部長 これからも改善策について検討したい。

問 会議室の床面積、駐車台数、IT設備の充実、バリアフリー化、救命救急体制等の整備についての検討は。
地域コミュニティ室長 時期を見計らって設備等の準備は考える。

一般質問

問 地域公民館の建て替えや改修について、一度調査してはどうか。
教育部長 平成25年度中に整理する。

自転車盗難ゼロにできないか
問 自転車やバイク盗難は増加傾向にあるが。

予算書・郷土史・図書館、駅東道路の改善を
(答) 駅アクセス道路は早急にやるべき



吉住 長敏
(希来里)

予算説明資料はわかりやすく
問 職員の粋なセンスで、中学生からでもわかるような予算説明資料にさらに一工夫を。
総務部長 来年度以降の予算資料で参考とさせていたたく。
郷土史業務遂行体制の充実を
問 市史編さんへの職員内部発意の状況、文化財発掘や整理の業務量はいかに。
教育部長 フル回転で開発件

市長 憂慮すべきことだ。
問 現状把握は。
地域コミュニティ室長 二重ロックをしていないことが多い。

問 駐輪場利用者、管理者による意見交換をしてはどうか。
市長 前向きに検討を進める。

数が多く、事務を伸ばしている時間を持っていない状況にある。
問 収蔵庫整理状況、公開は。
教育長 施設内の整備、改修

経費や人的配置等の課題がある。要望があれば個別に対応。
問 古文書デジタル化公開は。
教育長 他自治体を調査中。

取り扱い基準を定め、今年度中には公開していく。
図書館利用時間の大幅延長を
問 研修棟の利用時間は、午前8時半から午後10時まで、

集い学び・交わり学びの新たな生涯学習ゾーンの暁をにらんで、一体化させるべきでは。
教育部長 市民の便宜上の観点から検討していく課題だ。
教育長 相当の人数と経費がかかり現状では対応はできていない。近隣の図書館との相互貸借制度等工夫しながら対応していかざるを得ない。
駅東口アクセス道路で決断を
問 美明の「二トリ」からJR古賀駅までの都市計画道路の残区間250メートルの整備を。
建設産業部長 早期にやるべきだとの考えは持っている。
問 陽は東から昇るといふ。JR古賀駅東口の面的整備は何とかがしるという大合唱の声は高らかだ。
市長 JR3駅の整備は総合振興計画の中にもあり、具体的には言えないが粛々と進めていきたいと考える。



後牟田大池線残区間はこの先 250 m

一般質問

環境モデル都市となる条件があると思うが
 (答) できる限り環境施策に取り組む

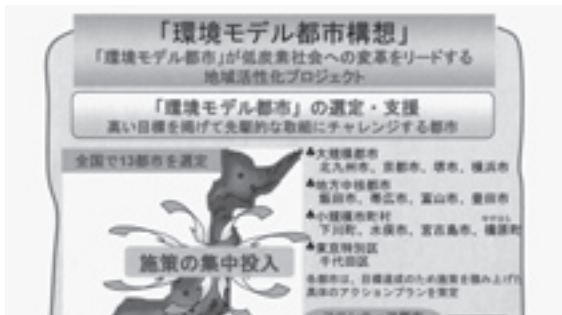


前野 早月
 (希来里)

問 環境モデル都市は、北九州市、水俣市、梶原町ほか20自治体。地場産業、森林バイオマス、家庭生活ごみなどを資源活用し、市民、企業を巻き込んで、環境のまちづくりを進めている。食品工場団地を誘致し、森林の活用も期待され可能性は十分あると思うが、市長 できる限り環境施策に取り組む。

問 5つの環境モデル都市選定基準もクリアできると思うが、市民部長 低炭素の目標値を設定しながら、可能性が出てきた時点で検討する。

問 清掃工場の将来構想を決めるのは、あと1年弱。この認識でいいの。



環境モデル都市で地域活性化を

市長 ここ1年ぐらいで、ある程度の方向性を示したい。

問 平成25年度は、第2次環境基本計画、ごみ処理基本計画策定年度。環境行政、廃棄物行政の将来を左右する重要な年度と認識しているが、市民部長 あと1年間、精力的に取り組む。

問 清掃工場規模の算定根拠となるのは、ごみ処理計画。清掃工場の将来構想とごみ処

インターネット議会中継・録画配信

19	17	14	13	12	11	10	7	6	6/4	日
水	月	金	木	水	火	月	金	木	火	曜
"	"	"	"	"	"	"	"	"	9時30分	開議時刻
本会議	一般質問／議会議録編集特別委員会	一般質問	一般質問	一般質問	補正予算審査特別委員会	常任委員会	常任委員会	常任委員会	本会議	本会議
										摘要

第2回定例会会期日程(案)

会期 6月4日～6月19日16日間

注) 会期日程は、5月30日(木)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
 会議録は、議会事務局で販売閲覧、市立図書館で閲覧できます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)
 ◎請願書の締切りは5月28日(火)午後5時です。

理計画は一体的に考えるべき。
 市長 ご意見を参考にしながら、計画策定を進める。
 保健福祉行政について
 問 保健福祉行政への認識は、市長 職員は日々、大変な業務をこなしている。

職員の人材育成について
 問 人材育成、職員体制は、市長 基本方針に基づき、職員を高いレベルに向上させ、市民サービスの向上を図る。

PM2.5について
 問 小児、高齢者等の高感受性者への影響が懸念され、一定の基準なり方針が必要。
 市長 できる限り対策を打つ。

議員の「ブログ問題」 議員全員討議会を開催

古賀市議会は4月23日、高原伸二議員のブログ問題を話し合う議員全員討議会を開催しました。問題となったのは、高原議員が4月1日、自らのブログに掲載した「宝くじが当たり、1千万円とバス2台を古賀市に寄付」という虚偽の記事。本人はエイプリルフールの「冗談」として掲載したとのことでした。

私は4月3日、①虚偽の記事で古賀市に迷惑をかけた②公選法違反の寄付行為をしたかのような誤解を招き議会全体の見識が疑われた③インターネット選挙が始まる時期にブログ等の信頼性を損なったという3点の内容で本人に厳重注意しました。

討議会で本人は「軽率な行為で迷惑をかけた、今後は十分注意したい」とお詫びをしました。他の議員からは、市民から不信の声が上がっている、政治倫理条例に抵触「不名誉」な行為だ、「売名行為」でもあり非常識だ。今後は十分に人権にも配慮すべき等々の厳しい指摘がありました。

議会としては、今回の問題を教訓に、これまで以上に良識ある活動に務めていくことをお誓いします。
 古賀市議会議長 奴間健司

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

議場から外へ
とびだせ!!

●議会基本条例等調査特別委員会

市議会

特別委員会設置から2年の検討を重ね、条例の素案となるものができました。

たくさんの市民と共有し、実効的なものにするために、古賀市議会は議場から飛び出し、皆さんの声を聞きます。



千鳥駅



ししふ駅

JR3駅での情報発信



長崎市、大分市

先進地へ

議会基本条例
6月制定予定



古賀駅



4月13日
市民説明会、意見募集



市民説明会と、パブリックコメントに出されたご意見の一部です。

- 基本条例の制定は、議会改革の第一歩。よりよいものを期待。
- 議会報告会は、義務化すべきだと思います。
- 選挙の時以外、議員の活動が市民にほとんど見えません。条例が議会の活性化、透明化に役立てばと思います。
- 課題別懇談会の内容を具体化すべき。
- 個別テーマ(福祉、環境、公共交通)について、市民の声を聞く会を実現して、政策提言してほしい。
- 一般質問の質の向上を希望します。
- 市長が議員に質問する反問権は、おおいに賛成です。
- 反問権が行使されることによって、一般質問をする議員が減ることにならないか。
- 政策推進会議を「行うことができる」から「行うものとする」に替えてください。

総務委員会

◎内場恭子 許山秀仁
 ○田中英輔 高原伸二
 吉住長敏 西尾耕治
 (2月5日)

古賀市の職員数は

答 定数は正規の常勤で
 教育長を含め350人。
 定数外職員は再任用の短
 時間勤務職員が15人、任
 期付短時間が16人、嘱託
 など65人、合計96人。臨
 時職員184人。

公共交通は改善されたか

シャトルバスの利用者は
 減少。アンケートでは
 運賃について無料のまま
 運行継続希望が57人、負

担しても継続が30人。

路線バス補助金に係る
 消費税分相当額490万
 円が西鉄から市に返還さ
 れます。

問 バスの利用実績の分
 析は。消費税の計算に基
 準はあるのか。平成25年
 度の西鉄バスとの協定内
 容の反映は。

答 古賀駅起終点のバス
 路線を、乗り継ぎなしで

目的地に行けるように検
 討中。赤字分を補てんす
 る基本ルールは変わらな
 い。

地域防災計画の修正は

問 防災会議での修正
 は。要援護者の支援は。

答 揺れやすさや津波の
 被害想定データの載せ
 る予定。要援護者支援で
 は、4月から5月に地震
 津波ハザードマップを配
 布予定。出前講座も行う。

問 3・11の取り組みを
 考えるべきでは。大震災
 への弔意と防災意識の啓
 発などのため、行政が積
 極的に取り組むべき。

答 特に予定はない。

公文書の取り扱い

問 公文書館の資料の取
 り扱いの内規は。

答 古賀市は作成してい
 ない。県の基準で実施し
 ている。

問 一般的文書の廃棄方
 法は。

答 すべての文書に期限
 を設けファイリングして
 いる。4月に廃棄文書を
 確定し、5月末に焼却処
 分している。

自治基本条例について

問 所管はどこか。進捗
 状況は。

答 地域コミュニティ
 室。他自治体の状況を
 ネットで調査中。来年度

は調査視察を行
 い、素案づくりに
 入りたい。平成
 25・26年度をめど
 に成案を作ってい
 く予定。

耐震診断の結果は

問 第1庁舎の一
 部で耐震性能が不
 足し、補強が必要
 とのこと。庁舎の
 一部とはどこか。

答 第1庁舎の長
 辺方向をX、短辺
 方向をYとしたら
 X方向の1・2・3
 階とY方向の2
 階。

など必要な措置を検討し
 ていく。

生活保護の受給状況は

生活保護の現状は、保
 護世帯471世帯、保
 護人員713人、保護率
 12・3パーミルで年々増
 加しています。

問 申請時の調査項目
 は。

答 課税状況、銀行関係
 の預貯金、生命保険、固
 定資産、自動車、滞納の
 有無の調査などを行って
 いる。

(仮称)生涯学習センターの進捗状況は

問 (仮称)生涯学習セ
 ンターにどのような機能を
 持たせるのか。

委員会 究レポート

◎は委員長、○は副委員長

文教厚生

委員会

◎芝尾郁恵 倉掛小竹
 ○清原哲史 阿部友子
 松島岩太 姉川さつき
 (2月1日・8日)

児童館の増設を

問 子どもの居場所であ
 る児童館をもう1カ所増
 やす計画は。

答 中学校区を一つの単
 位としてもう1カ所創設
 する方向で協議する予定。

待機児童は発生しているか

保育所の定員充足率は
 123%。2月時点で5
 人発生したが、育児休暇
 を延長するなどにより解
 決に至っています。

問 4月時点ではどうな
 るのか。

答 待機児童は出る可能
 性はある。保育所の増設

常任 調査・研

問 現研修棟の使用状況を継続する。300人程度の大会議室も予定。
答 補助金は。補助率50%の社会資本整備総合交付金の都市再生整備計画事業を申請している。

小中学校の状況は

問 学校図書司書の応募状況は。

答 9人の募集に継続6人を含む20人の応募がある。
問 部活動の体罰の調査、いじめの状況は。
答 部活動の体罰の調査は学校に指示している。いじめは、小学校で3件、中学校で7件、うち9件が解消。

発達ルームは健全に運営されていることを確認

子ども発達ルームの新聞報道について、関係職員出席のもと詳細説明を受け、発達ルームの視察も行いました。



4月にオープンした福津市児童館

市民建産 委員会

◎飯尾助広 前野早月
○船越義彰 結城弘明
三好貢一 仲道誠明
(2月4日・6日)

宮地岳線跡地利用に対する 市民の意見を取りまとめ中

問 素案は市民農園・道路・歩道となっているが住宅などの検討もあつて良いのでは。
答 素案は市民農園・道路・歩道となっているが住宅などの検討もあつて良いのでは。基を使用禁止とし、順次更新工事をしていくとのことです。

問 一体的に公共利用できるといふ観点から素案をまとめた。
答 一体的に公共利用できるといふ観点から素案をまとめた。

公園の遊具点検

市内81の公園にある遊具348基のうち41基が

残りでは都市計画区域外にある。今後、市の職員で点検を行う予定。

国の大型補正への対応は

問 インフラ整備等の事業をどのように要請していく予定か。
答 具体的内容はまだ。今後、道路、河川事業等を主に要請していきたい。

観光行政の方向性は

問 葉王寺温泉を含む里地・里山ルート、唐津街道沿いの歴史的な資源を生かすこと、工業団地の資源を生かしたい。
答 葉王寺温泉を含む里地・里山ルート、唐津街道沿いの歴史的な資源を生かすこと、工業団地の資源を生かしたい。

確定申告の受付状況は

問 今年度の申告件数の見込みは。
答 昨年と同じ3000

件くらい。

問 申告受付の対応は。
答 市税課、収納管理課、税理士等8人、10人で対応している。

滞納処分の現状は

問 給与や預貯金の差し押さえ件数及び生活への配慮は。
答 最低生活が営まれる基準額は差し押さえ禁止。

問 差し押さえは給与約150件、預貯金約30件を実施した。
答 係長以下8人。困難

問 何人で対応しているのか。
答 係長以下8人。困難

などときは県の応援、福津市・宗像市との相互派遣を実施。

PM2.5の対応は

問 PM2.5の情報への対応は。
答 観測地が県内に21カ所ほどある。その情報を市のホームページに掲載しては。
問 県のホームページで情報が公開されている。市も今後検討したい。



新しく勤労者センターに設置された観光協会事務所

市民活動紹介 ボランティア 訪問 ⑩

まちの草の根活動
 紹介しま〜す!



リコーダーの会「アンダンテ」 ゆっくりと楽しむ〜

今回は、リコーダーの演奏を楽しんでいる「アンダンテ」(代表・上野初世^{うののはつよ}さん、会員9人)のご紹介です。

「アンダンテ」は音楽用語で「ゆっくり」ということ。名前が表すようにみんなゆっくりりと楽しみたいというのが会のモットー。

設立して14年。初めはお隣同士で料理づくりを楽しんでいたが、何か文化的なことをやりたいね、と始めたのが、どこの家庭にもあるリコーダー演奏。リコーダーにもたくさん種類があり、一番大きいものは10万円ほどするそうです。

家にこもることなく、知らない世界へ飛び込もうと会へ入られた方は、「入って良かったです。ゆっくりと楽しんでいま

す。続けることが大事。」と話してくださいました。また、最近、仲間に誘われて入会された方は、大変居心地がいいと満足な様子でした。

小学校や東医療センターいずみ病棟、各地の福祉会などに出向いて演奏活動されています。こんなふう楽しんでるよ、ということをもっと知ってもらいたいけれど、古賀市内ではなかなか演奏をする場所がないのが悩みだそうです。

和やかな練習の雰囲気印象的でした。活動日は毎週水曜日、研修棟です。皆さん仕事をしながらの活動。水曜日は仕事休みでアンダンテの日。

第1回定例会の傍聴者は47人でした。ありがとうございます。第2回定例会は6月4日(火曜日)開催予定です。また、インターネットによる中継、録画配信も行っております。

表紙のことは

新年度がはじまりました。喜びと不安の一年生を上級生が優しくサポートします。見守りのボランティアさんの声かけで安全に登校しています。



いい音色を出すために練習は真剣に



いろいろあるリコーダー

編集後記

市民から見える議会、信頼される議会をめざし、古賀市議会は平成23年6月に、「議会基本条例等調査特別委員会」を設置し検討を進めてきました。設置後すぐに行ったのは市民意識調査。市民から議会がどのように見えているのか、または見えていないかを私たち議員が認識するところから始めました。その結果を検証し、古賀市議会として、今後どうあるべきか検討を重ね、素案ができたところです。重要なのは、お手盛り条例とならないこと。そのためには市民参画であることが不可欠です。パブリックヒアリングでいただいたご意見の検討を経て、市民と議会で作る条例をめざし、ただいま奮闘中です。(倉掛)

議会報編集特別委員会

- 委員長 前野 早月
- 副委員長 倉掛 小竹
- 委員 阿部 友子
- 田中 英輔
- 姉川 さつき
- 吉住 長敏

